



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日  
東

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所  
 コード番号 9008 URL <http://www.keio.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部 経理担当課長 (氏名) 齋藤 充 (TEL) 042-337-3135  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	390,472	△0.2	29,640	5.0	26,437	7.6	12,433	34.0
23年3月期	391,172	△3.0	28,221	△5.8	24,576	△6.4	9,276	△22.5

(注) 包括利益 24年3月期 12,688百万円(127.7%) 23年3月期 5,572百万円(△61.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.35	—	4.9	3.4	7.6
23年3月期	15.18	—	3.7	3.3	7.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 139百万円 23年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	791,640	260,549	32.9	426.23
23年3月期	746,979	251,405	33.7	411.46

(参考) 自己資本 24年3月期 260,421百万円 23年3月期 251,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	54,370	△40,976	15,854	70,715
23年3月期	48,630	△45,940	4,673	41,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,666	39.5	1.5
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,665	29.5	1.4
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		28.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	193,200	2.2	13,500	△21.3	11,500	△26.7	6,700	△26.0	10.97
通期	398,900	2.2	25,900	△12.6	22,100	△16.4	12,800	2.9	20.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	642,754,152株	23年3月期	642,754,152株
② 期末自己株式数	24年3月期	31,764,050株	23年3月期	31,749,091株
③ 期中平均株式数	24年3月期	610,998,831株	23年3月期	611,022,081株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	117,234	△0.6	23,036	7.0	19,003	10.1	8,936	3.3
23年3月期	117,975	△1.6	21,525	△4.1	17,262	△3.2	8,653	△1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	14.63	—
23年3月期	14.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	689,159		185,493		26.9		303.60	
23年3月期	666,058		180,012		27.0		294.62	

(参考) 自己資本 24年3月期 185,493百万円 23年3月期 180,012百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	117,988	0.6	19,238	△16.5	14,927	△21.4	8,101	△9.3		13.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 経営の基本方針	12
(2) 中長期的な経営戦略	12
(3) 対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

## a. 当連結会計年度の業績全般

## ・営業概況

当期のわが国経済は、期首において「東日本大震災」の影響により景気が悪化したものの、個人消費や設備投資など、一部で持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新たに発生した海外経済の減速や円高の影響もあり、企業収益は本格的な回復には至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、平成22年度を初年度とする「京王グループ中期5カ年経営計画」に基づき、公共輸送機関として欠かすことのできない安全性の向上や沿線の活性化を推進するとともに、「コスト構造の転換」と「財務体質の強化」を重視し、各セグメントにおいて着実に事業活動を展開してまいりました。東日本大震災は業績にも影響を及ぼしましたが、適切な営業施策やローコストオペレーションの推進などにより、利益の確保に努めてまいりました。これらの結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
連結営業収益	391,172	390,472	△699	△0.2%
連結営業利益	28,221	29,640	1,418	5.0
連結経常利益	24,576	26,437	1,860	7.6
連結当期純利益	9,276	12,433	3,156	34.0
連結E B I T D A	63,257	64,028	770	1.2
連結減価償却費	35,036	34,287	△748	△2.1

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

## ・業績

連結営業収益は、不動産を除く各セグメントで減収となり3,904億7千2百万円（前期比0.2%減）となりました。連結営業利益は、レジャー・サービス業、その他業を除く各セグメントで増益となり296億4千万円（前期比5.0%増）となりました。連結経常利益は264億3千7百万円（前期比7.6%増）、連結当期純利益は124億3千3百万円（前期比34.0%増）となりました。

なお、連結E B I T D Aは640億2千8百万円（前期比1.2%増）となりました。

また、連結減価償却費は342億8千7百万円（前期比2.1%減）となりました。

## b. 当連結会計年度の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%			%
運輸業	125,081	124,217	△0.7	11,009	11,538	4.8
流通業	166,316	165,051	△0.8	4,629	5,266	13.8
不動産業	24,601	26,696	8.5	8,579	9,384	9.4
レジャー・サービス業	65,148	61,879	△5.0	2,864	2,796	△2.4
その他業	52,463	48,636	△7.3	1,634	1,213	△25.7
計	433,611	426,481	△1.6	28,717	30,200	5.2
連結修正	△42,439	△36,009	—	△496	△560	—
連結	391,172	390,472	△0.2	28,221	29,640	5.0

## ( 運 輸 業 )

## ・営業概況

運輸業の各社では、経営トップから現場までが一丸となり、輸送の安全のための取り組みを継続して向上させる運輸安全マネジメントを推進いたしました。鉄道事業においては、内部監査員を増員し、多面的な視点での課題抽出をはかるなど、安全性向上に対する継続的な取り組みを強化いたしました。また、バス事業およびタクシー業においては、経営トップによる職場巡視や、乗務員の特性に合わせた研修の実施など、事故防止に向けた取り組みを行いました。

鉄道事業では、東日本大震災発生以降の電力不足を受け、自主的な節電対策を実施しつつ、輸送の確保に努めました。調布駅付近連続立体交差事業については、軌道敷設や国領駅・布田駅・調布駅の躯体築造が、地下線への取付部分を除いて完了し、駅部の建築工事や電気設備工事などを進めました。また、笹塚以西の鉄道立体化については、都市計画案および環境影響評価準備書の説明会を実施するなど、事業主体である東京都とともに、引き続き事業化に向けた手続きを進めました。ATC（自動列車制御装置）の整備については、京王線全線への導入を完了し、井の頭線において夜間の走行試験を開始いたしました。構造物の耐震性向上については、吉祥寺駅高架橋の改築工事を完了したほか、引き続き高架橋柱の耐震補強を進めました。また、ホームドアの整備については、新宿駅において設置工事に着手いたしました。バリアフリー化およびサービス向上策については、東府中駅などで、橋上駅舎化やエレベーターの設置をはじめとした改良工事を実施し、下北沢駅を除く全駅で駅施設の段差解消をはかりました。車両については、7000系車両を6両改造し、省エネルギー化とバリアフリー設備の充実に努めました。また、8000系車両と1000系車両各1編成において、今後の消費電力削減効果を検証するため、客室内の全ての蛍光灯をLED照明に切り替えました。運行情報については、携帯電話へのメール配信サービスを開始したほか、駅改札口付近に設置した「お客様案内ディスプレイ」への表示により、ダイヤ乱れが生じた際など、異常時における情報提供の強化をはかりました。営業面では、10周年を迎えた「高尾山の冬そばキャンペーン」に加え、新キャンペーン「樹の里 高尾山へ」を展開するなど、積極的なPRを行い、お客様の誘致に努めました。

バス事業では、路線バスにおいて、バスの運行状況を携帯電話などでリアルタイムに検索できる「バスロケーションシステム」を、西東京バス全線で導入いたしました。コミュニティバスにおいては、羽村市の1路線、三鷹市と調布市の共同運行の1路線を、新たに運行開始いたしました。深夜急行バスにおいては、新宿～多摩センター・南大沢方面について、多摩境駅・橋本駅まで路線を延長し、利便性の向上をはかりました。高速バスにおいては、静岡線（新宿・渋谷～静岡）や羽田空港線（多摩地区～羽田空港）などで運行回数を増やしました。また、中央高速バス路線では、高速バス予約サイト「ハイウェイバスドットコム」で、ポイントサービスを開始するなど、お客様の利用促進に努めました。

(単位：百万円)

業 種 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
			%
鉄道事業	79,826	79,125	△0.9
バス事業	28,437	28,599	0.6
タクシー業	11,794	11,549	△2.1
その他	2,170	2,745	26.5
外部顧客への営業収益	122,229	122,019	△0.2
セグメント間取引	2,852	2,197	△22.9
営業収益	125,081	124,217	△0.7
営業利益	11,009	11,538	4.8

## [鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
輸送人員	定期	千人	363,257	358,466	△1.3
	定期外	〃	262,182	260,597	△0.6
	計	〃	625,439	619,063	△1.0
旅客運輸収入	定期	百万円	33,324	32,790	△1.6
	定期外	〃	44,320	44,056	△0.6
	計	〃	77,644	76,847	△1.0

## ・業績

鉄道事業では、震災の影響などにより、旅客運輸収入が前連結会計年度に比べ1.0%減（うち定期1.6%減、定期外0.6%減）となりました。タクシー業でも、車両稼働数減などにより減収となりました。一方、バス事業では、高速バスで運行回数を増やしたことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は1,242億1千7百万円（前期比0.7%減）、営業利益は鉄道事業における固定資産除却費などの減少により115億3千8百万円（前期比4.8%増）となりました。

## (流通業)

## ・営業概況

百貨店業では、「京王百貨店」新宿店において、開店50周年である平成26年度に向け、「新・日常生活へ」をテーマとする全館改装を進めており、当期においては、家庭・文化用品フロアおよび健康と美の広場「リフレピア」などをリニューアルいたしました。

ストア業では、新たに小型業態店として生鮮コンビニエンスストア「京王ストアエクスプレス」つつじヶ丘店をオープンいたしました。

生活雑貨関連用品の販売業では、「京王アートマン」聖蹟桜ヶ丘店において、フロア構成の変更を行い、話題の商品等を集めた売場を新設するなど大幅な改装を実施し、集客力強化に努めました。

このほか、「啓文堂書店」つつじヶ丘店および狛江店をオープンするとともに、東府中店を増床のうえリニューアルオープンいたしました。また、コンビニエンスストア「K-S h o p」東府中店、「ベーカリー&カフェ ルパ」東府中店、永山店および「フラワーショップ京王」つつじヶ丘店をオープンいたしました。加えて「京王多摩センターショッピングセンター」において段階的に進めていたリニューアルが生鮮食料品売場の改装により完了し、施設全体がグランドオープンいたしました。

「京王グループ共通ポイントサービス」については、「京王八王子ショッピングセンター」を加盟店に加え、サービス拡充に努めました。また、当社グループの商品やサービス、キャンペーン情報などをお知らせする、携帯電話へのメール配信サービスを開始いたしました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
百貨店業	92,103	91,215	△1.0
ストア業	37,682	36,932	△2.0
書籍販売業	10,869	10,687	△1.7
駅売店業	8,805	8,904	1.1
その他	14,527	14,656	0.9
外部顧客への営業収益	163,987	162,397	△1.0
セグメント間取引	2,328	2,654	14.0
営業収益	166,316	165,051	△0.8
営業利益	4,629	5,266	13.8

・業績

百貨店業では、震災直後の一時的な買い控えからは持ち直しましたが、長引く個人消費の低迷などにより減収となりました。ストア業では平成23年3月にリニューアルオープンした「キッチンコート」永福町店が寄与したことや、11月に「京王ストアエクスプレス」つつじヶ丘店の新規出店があったものの、既存店の売上不振などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は1,650億5千1百万円（前期比0.8%減）、営業利益はローコストオペレーションの徹底によるコスト削減を実施した結果、52億6千6百万円（前期比13.8%増）となりました。

(不動産業)

・営業概況

不動産賃貸業では、商業施設について、駅の橋上化にあわせて「京王リトナード東府中」および「京王リトナードつつじヶ丘」をオープンしたほか、「京王クラウン街笹塚」および「京王リトナード永山」（第1期）をリニューアルオープンいたしました。また、沿線拠点開発の深耕を目指し、「京王吉祥寺駅ビル」の建替え工事を引き続き進めております。さらに、「京王フローラルガーデン アンジェ」内に、手ぶらでバーベキューを楽しめる「バーベキュービレッジ」をオープンいたしました。賃貸マンションについては、さまざまな居室タイプを備えた「アコルト代々木公園」が完成し、賃貸を開始するなど、引き続き賃貸資産の拡充に努めました。

不動産販売業では、八王子みなみ野シティおよび多摩境で新築戸建住宅「京王四季の街」を販売いたしました。

なお、沿線外も含めた事業領域拡大のため、マンションを中心とした既存建築物の再生・価値向上をはかるリノベーションに強みを持つ株式会社リビタの株式を取得し、子会社といたしました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
不動産賃貸業	17,980	18,766	4.4
不動産販売業	3,291	4,462	35.6
その他	1,286	1,229	△4.4
外部顧客への営業収益	22,559	24,458	8.4
セグメント間取引	2,042	2,237	9.6
営業収益	24,601	26,696	8.5
営業利益	8,579	9,384	9.4

・業績

不動産賃貸業では、平成22年11月にオープンした商業施設「京王フレンテ新宿3丁目」や、平成23年3月にオープンした商業施設「京王リトナード永福町」の通期稼働が寄与したことなどにより増収となりました。不動産販売業では、株式会社リビタの子会社化にともなう売上増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は266億9千6百万円（前期比8.5%増）、営業利益は93億8千4百万円（前期比9.4%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

・営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル(新宿)」において、訪日外国人客の減少に対応し、インターネット予約や学会等の大型イベントにともなう利用など、国内宿泊客の需要取り込みをはかったほか、婚礼などに利用できるプライベート感あふれる邸宅風の宴会場「アンサンブル」を本館44階に、フランス料理とイタリア料理の2つの食文化を楽しめる「デュオ フルシェット」を南館2階に、それぞれオープンいたしました。「京王プラザホテル札幌」では、21階客室の一部を改装し、長期滞在でもゆったりとくつろげる「ラグジュアリーフロア」といたしました。

旅行業では、「京王観光」渋谷駅営業所を、外貨両替もできる複合業態店とし、利便性向上をはかりました。

このほか、店内で粉から製麺した本格そばを手頃な価格で提供する「万葉そば」つつじヶ丘店をオープンいたしました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ホテル業	33,447	30,812	△7.9
旅行業	16,028	15,800	△1.4
広告代理業	5,093	5,232	2.7
その他	5,904	5,846	△1.0
外部顧客への営業収益	60,474	57,691	△4.6
セグメント間取引	4,674	4,188	△10.4
営業収益	65,148	61,879	△5.0
営業利益	2,864	2,796	△2.4

## ・業績

ホテル業では、「京王プラザホテル」で、震災直後に比べ回復傾向にはあるものの、訪日外国人客の減にともなう宿泊需要の低迷などにより減収となりました。旅行業では取扱高の減少などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は618億7千9百万円（前期比5.0%減）、営業利益は27億9千6百万円（前期比2.4%減）となりました。

## (その他業)

## ・営業概況

子育て支援事業では、小学生に「学び遊び伸びる、ゆたかな放課後」を提供する民間学童保育事業に参入し、千歳烏山駅近くに「京王ジュニアプラッツ」を開設いたしました。また、本年4月、東府中駅に直結した「京王リトナード東府中」内に、東京都認証保育所「京王キッズプラッツ東府中」を開設いたしました。

高齢者住宅事業では、すみずみまで配慮された居室と共用施設を備え、看護・介護スタッフが24時間常駐するなど安心・安全・快適な住まいを目指した介護付有料老人ホーム「アリスタージュ経堂」の開業に向けた準備を進めるとともに、桜上水駅前にモデルルームを開設し、入居者の募集を開始いたしました。

また、「京王ほっとネットワーク」が提供している家事代行サービスにおいて、「付き添いサービス」や「不在宅サービス」などを新たに開始したほか、本年4月に、贈答用としてもご利用いただけるギフトチケットの販売を開始いたしました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ビル総合管理業	9,202	8,579	△6.8
車両整備業	6,067	5,575	△8.1
建築・土木業	5,634	8,659	53.7
その他	1,017	1,092	7.4
外部顧客への営業収益	21,921	23,906	9.1
セグメント間取引	30,542	24,730	△19.0
営業収益	52,463	48,636	△7.3
営業利益	1,634	1,213	△25.7

## ・業績

建築・土木業では、外部からの受注増などにより増収となったものの、ビル総合管理業や車両整備業では、外部からの受注減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は486億3千6百万円（前期比7.3%減）、営業利益は12億1千3百万円（前期比25.7%減）となりました。

## ② 次期の見通し

(単位：億円)

	平成24年3月期(実績)	平成25年3月期(予想)	増減率
連結営業収益	3,904	3,989	2.2%
連結営業利益	296	259	△12.6%
連結経常利益	264	221	△16.4%
連結当期純利益	124	128	2.9%
連結E B I T D A	640	611	△4.5%
連結減価償却費	342	347	1.5%

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益		営業利益	
	平成25年3月期(予想)	対前期増減率	平成25年3月期(予想)	対前期増減率
運輸業	1,252	0.9%	76	△33.9%
流通業	1,616	△2.1%	48	△7.1%
不動産業	321	20.5%	92	△1.1%
レジャー・サービス業	658	6.3%	34	25.0%
その他業	529	8.9%	8	△27.4%
計	4,378	2.7%	261	△13.3%
連結修正	△389	—	△2	—
連結	3,989	2.2%	259	△12.6%

平成25年3月期の連結営業収益は3,989億円(前期比2.2%増)を見込んでおります。セグメント別に見ますと、運輸業では、鉄道事業で震災影響の反動増などにより増収を見込んでおります。流通業では、百貨店業で景気低迷の影響などにより減収を見込んでおります。不動産業では、不動産販売業で前連結会計年度に子会社化した株式会社リビタが通期寄与することにより増収を見込んでおります。レジャー・サービス業では、ホテル業で宿泊需要の回復が見込まれることから増収を見込んでおります。その他業では、建築・土木業で外部からの受注増などにより増収を見込んでおります。

連結営業利益は、鉄道事業において固定資産除却費の増加や、電力料金の値上げにともなう動力費の増加などにより259億円(前期比12.6%減)、連結経常利益は221億円(前期比16.4%減)を見込んでおりますが、連結当期純利益は前連結会計年度に行った繰延税金資産の取崩しがなくなることにより法人税等が減少し128億円(前期比2.9%増)を見込んでおります。

なお、連結E B I T D Aは611億円(前期比4.5%減)を見込んでおります。

また、連結減価償却費は347億円(前期比1.5%増)を見込んでおります。

(注) 連結業績予想は、公表時現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当期の財政状態

## a. 総資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
総資産	746,979	791,640	44,661
負債	495,574	531,090	35,516
純資産	251,405	260,549	9,144
負債及び純資産	746,979	791,640	44,661

当連結会計年度末の総資産は、設備投資の進捗による有形固定資産の増加や営業債権の増加などにより、446億6千1百万円増加し7,916億4千万円となりました。

負債は、社債の発行などにより、355億1千6百万円増加し5,310億9千万円となりました。

純資産は、連結当期純利益の計上などにより、91億4千4百万円増加し2,605億4千9百万円となりました。

## b. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,630	54,370	5,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,940	△40,976	4,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,673	15,854	11,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	5	△2
現金及び現金同等物の増減額	7,371	29,253	21,882
現金及び現金同等物の期末残高	41,461	70,715	29,253
有利子負債の期末残高	317,762	340,182	22,420

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

当連結会計年度の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ57億3千9百万円増加し543億7千万円となりました。

当連結会計年度の投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ49億6千4百万円減少し409億7千6百万円となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行などにより、前連結会計年度に比べ111億8千万円増加し、158億5千4百万円の資金流入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は707億1千5百万円となりました。

また、有利子負債の当連結会計年度末残高は、3,401億8千2百万円となりました。

## c. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	34.5%	34.1%	33.7%	32.9%
時価ベースの自己資本比率	49.5%	52.7%	40.7%	45.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2年	4.7年	5.0年	5.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8倍	5.7倍	5.3倍	5.4倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ EBITDA
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益+受取利息+受取配当金) ÷ 支払利息

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、借入金+社債+鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

5. EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額により算出しております。

## ② 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、平成24年3月期に比べ減少すると見込んでおります。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより平成24年3月期に比べ増加すると見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などにより平成24年3月期に比べ減少し、資金流出を見込んでおります。

これらの結果、現金及び現金同等物の平成25年3月期末残高は390億円程度を見込んでおります。

また、有利子負債の平成25年3月期末残高は平成24年3月期末に比べ110億円程度の減少を見込んでおります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定した配当を継続していくとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元をはかっていくことを基本方針としております。

平成22年度を初年度とする連結中期5カ年経営計画期間より、利益や純資産の増加部分を適切に分配していくため、連結配当性向30%以上を目標とする株主還元策を導入しております。なお、当期の期末配当金は、前期に引き続き1株につき3円（中間配当金と合わせて年間6円）を予定しております。今後も長期にわたり、安定した利益確保に基づく配当の継続を目指してまいります。

内部留保資金については、鉄道事業の災害発生時の迅速な復旧なども視野に入れた安全対策の充実や、京王線笹塚以西における鉄道立体化推進のほか、競争力の強化をはじめとしたグループの成長のための事業投資を行うなど、長期的な株主利益の観点から用途を検討してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社44社および関連会社8社で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分はセグメントの区分と同一であります。

## (1) 運輸業

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 バス事業	当社 京王電鉄バスグループ（京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、京王バス南(株)、京王バス小金井(株)
タクシー業	西東京バス(株) 京王自動車(株)
貨物の輸送・引越し業	京王運輸(株)

## (2) 流通業

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 書籍販売業 駅売店業 ショッピングセンター事業	(株)京王百貨店 (株)京王ストア 京王書籍販売(株) 京王リテールサービス(株) 当社
クレジットカード業 生活雑貨関連用品の販売業 パン、菓子の製造・販売業 生花販売業	(株)京王パスポートクラブ (株)京王アートマン 京王食品(株) 京王グリーンサービス(株)

## (3) 不動産業

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業 不動産販売業	当社、京王不動産(株)、京王地下駐車場(株)、(株)リビタ 当社、京王不動産(株)、(株)リビタ

## (4) レジャー・サービス業

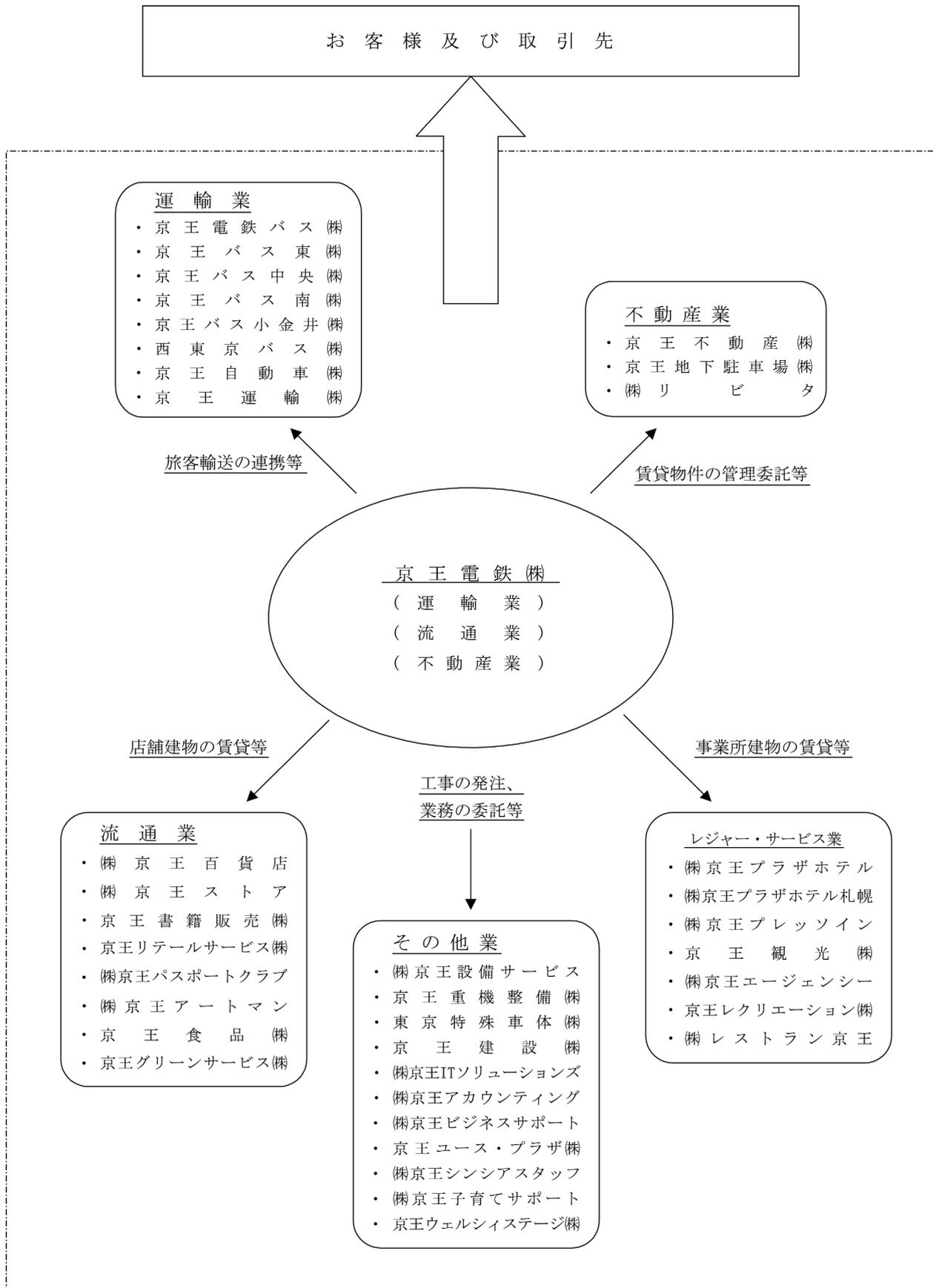
事業の内容	主要な会社名
ホテル業 旅行業 広告代理業 スポーツ業 飲食業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン 京王観光(株) (株)京王エージェンシー 京王レクリエーション(株) (株)レストラン京王

## (5) その他業

事業の内容	主要な会社名
ビル総合管理業 車両整備業 建築・土木業 情報システム業 経理代行・金融業 人事業務代行業 社会教育事業 清掃業 子育て支援事業 高齢者住宅事業	(株)京王設備サービス 京王重機整備(株)、東京特殊車体(株) 京王建設(株) (株)京王ITソリューションズ (株)京王アカウンティング (株)京王ビジネスサポート 京王ユース・プラザ(株) (株)京王シンシアスタッフ (株)京王子育てサポート 京王ウェルシイステージ(株)

- (注) 1 主要な会社として当社および連結子会社37社を記載しております。  
2 当社は運輸業、流通業および不動産業に重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社を中核とする京王グループは、運輸、流通、不動産、レジャー・サービス等幅広い事業を通じて、お客様のより良い暮らしを創造していくことにより、地域の発展と幸せな暮らしの実現に貢献することを基本方針としております。グループとしての存在意義を明文化するために「京王グループ理念」を制定し、この理念を具現化するため、「京王グループ経営ビジョン」に基づき、グループ競争力の強化に取り組むとともに、法令、倫理を遵守した健全な企業活動の展開や、財務体質の強化を推進することで、企業価値・株主の皆様様の共同の利益の向上に努めております。

また、多くのお客様の人命を預かる鉄道事業者である当社は、「輸送の安全性」の確保という、極めて重要な公共的使命を担っております。当社はこの使命を果たし続けていくことで、お客様に「安心」を提供し、当社グループ全体の信頼性を向上させてきたと自負しており、このことは当社の企業価値の源泉の根幹をなすものと考えております。当社は、今後もその使命を果たすため、より一層「経営の安定性」を高め、鉄道事業における安全対策をはじめ、「事業の継続性」を確保するための中長期的な視点に立った設備投資を積極的に行う等、「信頼のトップブランド」を確立してまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、「京王グループ理念」の中にかかげる「信頼のトップブランド」の確立を目指して、当社グループの競争力の強化、財務健全性の確保、法令・倫理の遵守、地域社会貢献活動の実施など、企業価値・株主の皆様様の共同の利益の向上に資する経営に努めております。今後もグループ全体の持続的な成長のため、当社グループが長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用しながら、以下の施策に取り組んでまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公益交通事業者として安全確保を最重要課題とし、中長期的な視点で社会的責任を果たしてまいります。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、拠点開発の推進や地域活性化に多角的に取り組んでまいります。

第三に、お客様の多様化するニーズや生活スタイルの変化を捉えた施策を継続的に実施することで、将来にわたり発展、成長する企業グループを目指してまいります。

第四に、法令の遵守、地球環境への配慮など、企業の社会的責任を果たす取り組みを当社グループ全体で続けてまいります。

第五に、企業価値の源泉である「輸送の安全性」の実際の担い手である当社グループの従業員を中長期的な視点で育成するとともに、「安全の確保」を最重要事項と考える企業文化を堅持してまいります。

第六に、長期的視点に立った投資と効率化の推進によるコストダウンにより、財務体質の優位性を堅持するとともに、内部留保の拡充に対応して、自己資本のさらなる有効活用に取り組めます。

#### (3) 対処すべき課題

当社グループでは、平成22年度を初年度とする「京王グループ中期5カ年経営計画」に基づき、少子高齢化や不透明な消費動向といった社会構造の変化のなかでも将来にわたり発展・成長を続ける企業を目指し、各施策に取り組んでまいりました。昨年3月に発生した東日本大震災による事業活動への影響もありましたが、グループあげてのローコストオペレーションの徹底や設備投資の見直しの結果、業績への影響は限定的なものにとどめることができました。今後、電力料金値上げをはじめとした懸念材料もありますが、「京王グループ中期5カ年経営計画」の最終年度における目標達成を目指し、グループ一体となり努力してまいります。

公共輸送機関として欠かすことのできない「さらなる安全性の向上」については、引き続きグループの最重要課題として取り組みます。さらに、社会構造の変化を見据えた施策の検討・実施を通じた沿線の活性化や新たな成長市場へのチャレンジにより、発展・成長を続ける企業を目指します。具体的には、以下のような施策に取り組んでまいります。

#### ① 鉄道事業の安全性向上と収益力強化

鉄道事業では、社会的使命である「輸送の安全」に対する意識をより高め、さらなる安全性の向上に組織全体で取り組んでまいります。安全対策としては、調布駅付近連続立体交差事業における地下線への切替え、信号システムの全線ATC化完了、さらに新宿駅3番線におけるホームドアの使用開始などを進めます。また、高架橋柱および新宿ずい道などの耐震補強工事を引き続き推進するとともに、東日本大震災の経験をふまえ、行政機関と連携して帰宅困難者誘導訓練を実施するなどの取り組みを進めてまいります。

一方で、長引く景気低迷・少子高齢化など、さまざまな要因で減少している鉄道輸送人員の回復は今後の重要な課題であり、調布駅付近連続立体交差事業の地下線への切替え後にダイヤ改定を実施するほか、定期外旅客の需要拡大をはかるための沿線回遊促進策、駅施設の充実によるサービス向上策などに取り組み、中長期的な輸送人員確保を目指します。

笹塚以西の鉄道立体化については、事業主体である東京都とともに事業化に向け、都市計画変更や環境影響評価の手続きを推進してまいります。

#### ② 沿線の活性化

「京王吉祥寺駅ビル」では、平成26年開業に向けて建替え工事を推進するほか、笹塚駅前における「京王重機ビル」の建替え、調布駅での連続立体交差事業完了後の地上利用計画の推進などに取り組んでまいります。

さらに、グループ全体の利益確保を目指し、グループ会社が保有する資産を含めた社有地の活用による開発計画を検討するとともに、既存物件は、「京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター」「京王クラウン街聖蹟桜ヶ丘」等の改装工事を実施するなど投資効率、顧客ニーズをふまえた適正な修繕管理を行うことで、競争力の維持に努めます。

#### ③ グループ各社の収益力向上

グループ各社においては、引き続きローコスト経営を徹底するとともに、事業の収益性・将来性を見極めながら、新規出店や既存店改装を推進するなど、収益力向上を目指してまいります。

バス事業では、お客様視点での旅客サービスの見直しをさらに徹底するとともに、経営資源を成長の見込めるバス路線へ投入し、収益力の強化をはかってまいります。

百貨店業では、新・百貨店ビジネスモデルの確立に向けて、顧客層の拡大を目指し、MDの強化および売場改装を実施いたします。

ホテル業では、将来の収益基盤となるマーケットへの選択と集中を行うとともに、継続的な施設リニューアル等の商品力およびサービスの強化、安定顧客の確保・拡大により、収益の最大化をはかってまいります。

#### ④ 社会構造変化への対応と成長市場への取り組み

少子高齢化をはじめとした社会構造の変化を背景に、高齢者住宅事業では、第1号施設「アリストージュ経堂」を開業するほか、今後も増加するシニア層を意識した、新たな事業分野の検討を進めます。あわせて、既存社有地における賃貸住宅の開発や子育て支援事業の一層の強化など、沿線へのファミリー層流入をはかるための施策も検討・実施してまいります。

成長に向けた新たな取り組みとしては、当期に株式を取得し子会社化した株式会社リビタと連携し、リノベーションを中心とした住宅事業の拡充をはかります。そのほか、さらなる事業領域拡大を目指し、沿線外も視野に入れた新たな市場への進出を模索いたします。

#### ⑤ 経営体制の整備等

一般管理部門のさらなる業務効率化に向けて組織再編を実施するとともに、これにより捻出された経営資源を成長分野への取り組みに再配分します。

環境への対応については、井の頭線に引き続き京王線全車両において、消費電力削減効果に優れたVVVFインバータ制御化を完了させます。

さらに、平成25年に京王線・路線バス開業100周年を迎えるにあたり、周年事業に向けた取り組みを進めます。

今後も「信頼のトップブランド」の確立を目指し、これらの取り組みをより一層充実させてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,482	47,236
受取手形及び売掛金	27,635	32,806
有価証券	—	23,535
商品及び製品	15,690	15,117
仕掛品	682	3,545
原材料及び貯蔵品	1,438	1,667
繰延税金資産	2,990	2,783
その他	5,739	6,245
貸倒引当金	△124	△102
流動資産合計	95,534	132,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	246,600	266,807
機械装置及び運搬具（純額）	45,569	40,137
土地	166,729	167,797
建設仮勘定	113,156	101,693
その他（純額）	8,263	8,320
有形固定資産合計	580,318	584,756
無形固定資産	6,781	10,297
投資その他の資産		
投資有価証券	42,630	43,095
繰延税金資産	13,967	12,465
その他	8,088	8,524
貸倒引当金	△341	△333
投資その他の資産合計	64,344	63,752
固定資産合計	651,445	658,806
資産合計	746,979	791,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,011	16,850
短期借入金	51,807	52,655
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	4,864	6,116
前受金	43,606	50,528
賞与引当金	2,189	2,018
その他の引当金	1,863	2,013
その他	57,606	61,376
流動負債合計	177,948	211,561
固定負債		
社債	128,251	128,831
長期借入金	136,943	138,171
繰延税金負債	49	43
退職給付引当金	22,557	21,544
その他	29,823	30,938
固定負債合計	317,625	319,529
負債合計	495,574	531,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,009	42,008
利益剰余金	166,492	175,259
自己株式	△19,165	△19,172
株主資本合計	248,360	257,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,044	3,301
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益累計額合計	3,044	3,301
少数株主持分	—	127
純資産合計	251,405	260,549
負債純資産合計	746,979	791,640

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	391,172	390,472
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	317,143	314,632
販売費及び一般管理費	45,807	46,200
営業費合計	362,950	360,832
営業利益	28,221	29,640
営業外収益		
受取利息	55	60
受取配当金	854	864
受取保険金	—	343
匿名組合投資利益	579	463
持分法による投資利益	49	139
雑収入	962	1,062
営業外収益合計	2,501	2,934
営業外費用		
支払利息	5,521	5,613
雑支出	625	523
営業外費用合計	6,146	6,136
経常利益	24,576	26,437
特別利益		
工事負担金等受入額	1,071	1,015
SFカード未使用分受入額	684	715
受取補償金	—	229
固定資産売却益	514	134
その他	692	63
特別利益合計	2,961	2,158
特別損失		
減損損失	1,359	2,241
固定資産圧縮損	1,073	1,102
固定資産除却損	3,246	756
退店補償金	348	31
その他	640	116
特別損失合計	6,669	4,248
税金等調整前当期純利益	20,869	24,347
法人税、住民税及び事業税	8,949	9,968
法人税等調整額	2,642	1,947
法人税等合計	11,592	11,916
少数株主損益調整前当期純利益	9,276	12,431
少数株主損失(△)	—	△1
当期純利益	9,276	12,433

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,276	12,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,704	257
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	△3,704	257
包括利益	5,572	12,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,572	12,690
少数株主に係る包括利益	—	△1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	59,023	59,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,023	59,023
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	42,010	42,009
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	42,009	42,008
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	160,882	166,492
当期変動額		
剰余金の配当	△3,666	△3,666
当期純利益	9,276	12,433
当期変動額合計	5,610	8,767
当期末残高	166,492	175,259
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△19,143	△19,165
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△12
自己株式の処分	4	5
当期変動額合計	△22	△6
当期末残高	△19,165	△19,172
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	242,772	248,360
当期変動額		
剰余金の配当	△3,666	△3,666
当期純利益	9,276	12,433
自己株式の取得	△26	△12
自己株式の処分	4	4
当期変動額合計	5,587	8,759
当期末残高	248,360	257,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,748	3,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,704	257
当期変動額合計	△3,704	257
当期末残高	3,044	3,301
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,748	3,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,704	257
当期変動額合計	△3,704	257
当期末残高	3,044	3,301
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	127
当期変動額合計	—	127
当期末残高	—	127
純資産合計		
当期首残高	249,521	251,405
当期変動額		
剰余金の配当	△3,666	△3,666
当期純利益	9,276	12,433
自己株式の取得	△26	△12
自己株式の処分	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,704	385
当期変動額合計	1,883	9,144
当期末残高	251,405	260,549

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,869	24,347
減価償却費	35,036	34,287
減損損失	1,359	2,241
のれん償却額	—	101
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,405	△1,012
前払年金費用の増減額 (△は増加)	201	△515
販売用土地評価損	98	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
固定資産除却損	1,735	1,116
固定資産圧縮損	1,073	1,102
受取利息及び受取配当金	△910	△925
支払利息	5,521	5,613
工事負担金等受入額	△1,071	△1,015
退店補償金	348	31
営業債権の増減額 (△は増加)	4,127	△3,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,899	1,034
営業債務の増減額 (△は減少)	△1,633	1,753
その他	△4,393	2,770
小計	62,863	67,071
利息及び配当金の受取額	914	927
利息の支払額	△4,919	△5,000
退店補償金の支払額	△1,120	△62
法人税等の支払額	△9,108	△8,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,630	54,370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△53,365	△40,570
工事負担金等受入による収入	7,767	5,819
投資有価証券の取得による支出	△16	△376
投資有価証券の売却及び償還による収入	279	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,414
その他	△605	△445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,940	△40,976
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,110	100
長期借入れによる収入	15,290	9,340
長期借入金の返済による支出	△8,739	△9,430
社債の発行による収入	—	19,906
自己株式の取得による支出	△26	△12
配当金の支払額	△3,660	△3,663
その他	△299	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,673	15,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,371	29,253
現金及び現金同等物の期首残高	34,090	41,461
現金及び現金同等物の期末残高	41,461	70,715

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社44社のうち37社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度より、株式の取得により㈱リビタを連結の範囲に含めております。

また、連結会社との合併により多摩バス㈱を連結の範囲から除外しております。

なお、主要な非連結子会社は、㈱エリート、㈱京王友の会であります。

非連結子会社7社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社は非連結子会社7社で、㈱エリート、㈱京王友の会、㈱京王コスチューム、㈱京王商事、㈱新東京エリート、京王プラザホテルアメリカ, Inc.、御岳登山鉄道㈱であります。

当連結会計年度より、新規設立により京王プラザホテルアメリカ, Inc. を持分法の適用範囲に含めております。

関連会社8社(関東バス㈱、高尾登山電鉄㈱等)のうち、現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く持分法非適用関連会社7社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で計上しております。

## ② たな卸資産

商品及び製品 商品

主として売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

販売土地及び建物

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 繰延資産の処理方法  
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 工事負担金等の会計処理  
鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。  
なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
10年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは沿線地域を中心に、その活性化につながる各種のサービスを多角的に運営、展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」及び「その他業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通業」は生活関連を中心とした各種の小売業を運営しております。「不動産業」は不動産物件を賃貸ならびに販売しております。「レジャー・サービス業」はホテル業、旅行業等のサービスを提供しております。「その他業」はビル総合管理業、建築・土木業等の事業を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	122,229	163,987	22,559	60,474	21,921	391,172	—	391,172
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,852	2,328	2,042	4,674	30,542	42,439	(42,439)	—
計	125,081	166,316	24,601	65,148	52,463	433,611	(42,439)	391,172
セグメント利益	11,009	4,629	8,579	2,864	1,634	28,717	(496)	28,221
セグメント資産	420,482	84,268	131,859	87,834	26,582	751,026	(4,047)	746,979
その他の項目								
減価償却費	23,455	3,648	3,968	3,702	452	35,228	(191)	35,036
減損損失	85	316	936	20	0	1,359	—	1,359
持分法適用会社 への投資額	334	1,400	—	—	—	1,735	—	1,735
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	37,899	3,228	6,069	2,382	695	50,275	(733)	49,541

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△496百万円、減価償却費の調整額△191百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△733百万円はセグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,047百万円のうち、74,414百万円は全社資産(報告セグメントに帰属しない金融資産)であり、△78,462百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	122,019	162,397	24,458	57,691	23,906	390,472	—	390,472
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,197	2,654	2,237	4,188	24,730	36,009	(36,009)	—
計	124,217	165,051	26,696	61,879	48,636	426,481	(36,009)	390,472
セグメント利益	11,538	5,266	9,384	2,796	1,213	30,200	(560)	29,640
セグメント資産	431,972	81,336	146,067	87,899	26,908	774,185	17,454	791,640
その他の項目								
減価償却費	23,124	3,434	4,001	3,476	400	34,438	(150)	34,287
のれんの償却額	—	—	101	—	—	101	—	101
減損損失	32	2,092	109	7	0	2,241	—	2,241
持分法適用会社 への投資額	355	1,516	—	10	—	1,881	—	1,881
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	24,406	2,517	6,256	2,004	442	35,628	(639)	34,989

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△560百万円、減価償却費の調整額△150百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△639百万円はセグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額17,454百万円のうち、101,339百万円は全社資産（報告セグメントに帰属しない金融資産）であり、△83,884百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	411円46銭	426円23銭
1株当たり当期純利益金額	15円18銭	20円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	251,405	260,549
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	127
(うち少数株主持分)	—	(127)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	251,405	260,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	611,005	610,990

## 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,276	12,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,276	12,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	611,022	610,998

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。